

大阪府の財政状況等について

平成23年10月



Osaka Prefectural Government

CONTENTS

〔1〕大阪府のポテンシャル

- 人口／経済規模／社会資本整備…………… 1

〔2〕大阪府の行財政改革

- これまでの取組みの概要…………… 2
- 大阪府財政再建プログラム(案)について…………… 3
- 大阪府財政構造改革プラン(案)について…………… 4
- 今後の財政収支の見通し…………… 5
- 大阪府財政運営基本条例(案)について…………… 6
- 大阪府の新公会計制度の概要…………… 7
- 財務マネジメント機能の向上…………… 8

〔3〕決算の概要

- 平成22年度普通会計決算の状況…………… 10
- 平成22年度公営企業決算の状況…………… 14
- 基金の状況…………… 15
- 財政指標等について…………… 16
- 地方独立行政法人の決算状況等…………… 18
- 府指定出資法人の決算状況等…………… 19
- 地方三公社の状況…………… 23

〔4〕大阪府債について

- 府債発行額の推移…………… 26
- 府債残高の推移…………… 27
- 平成23年度発行計画…………… 28

〔参考〕大阪府債の安全性…………… 29

■ 大阪府の人口

人口（平成22年10月1日現在）：8,862,896人

- 全人口に占める割合は6.9%
- 東京都、神奈川県に次ぎ**全国第3位**

※出典：総務省統計局「平成22年国勢調査 速報集計結果」

■ 大阪府の経済規模

府内総生産（平成20年度・名目値）：37兆9,846億円

- 全国に占める割合は7.5%
- 東京都に次ぎ**全国第2位**

※出典：内閣府「県民経済計算」

年間商品販売額（平成19年・卸売業、小売業計）：61兆6,602億円

- 全国に占める割合は11.2%
- 東京都に次ぎ**全国第2位**

※出典：経済産業省「商業統計」

■ 大阪府の社会資本整備

<主な社会資本>	<府域における整備状況>
上水道給水人口比率 （対行政区域内人口）	全国4位 [99.3%]
下水道普及率 （対行政区域内人口）	全国3位 [90.1%]
都市ガス供給区域内世帯比率 （対一般世帯数）	全国2位 [104.1%]
道路実延長 （総面積1km ² 当たり）	全国4位 [9.99km]

※出典：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2011」

■大阪府の行財政改革

- 大阪府では、厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- 平成20年2月に橋下知事が就任して以来、かつてないスピードで改革の取組みを推進
- 平成20年度以降、3年連続の黒字決算を実現

～平成8年度以降、厳しい改革を実行～



* 平成20年度決算:11年ぶりの黒字決算
* 平成21年度予算:11年ぶりの赤字脱却予算

<最近の主な取組み>

～財政規律の確保～

- “収入の範囲内で予算を組む“原則の徹底
⇒3年連続で黒字決算（H20決算～）の達成
- “将来世代に負担を先送りしない“
⇒減債基金からの借入、借換債の増発を19年度でストップ
⇒実質府債残高のピークアウト

～財政構造改革プラン（案）～

- 自律的な財政構造の実現をめざし、22年10月に策定。

【理念・目的】

- ・ 国と地方の役割分担を明確にし、地方の仕事の中身は地方が責任を持って決めるという「地域主権」の実現を通じて、府財政構造の抜本的改革をめざす。
- ・ 守るべきものは守りながら「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底し、財政健全化団体にならないよう、財政規律を堅持。

【改革の視点】

①国との役割分担 ②市町村との役割分担 ③民間との役割分担 ④持続可能性の確保 ⑤経営の視点、マネジメントの重視

平成20年度から平成22年度までの取組み実績

- 一般施策経費等の見直しや歳入の確保を着実に進め、財政再建プログラム(案)に掲げた改革効果額を上回る取組みを実施

(単位：億円、一般財源ベース)

財政再建プログラム(案)の集中改革期間(20~22年度)			
主な取組内容	効果額(目標)		
	(20年度)	(21年度)	(22年度)
(1) 一般施策経費			
○市町村施設整備資金貸付金 ○私学助成 ○4医療費公費負担助成事業 ○小規模事業経営支援事業費補助金 ○府営住宅(管理等)	243	322	335
(2) 建設事業			
○原則2割程度の縮減	75	75	80
(3) 人件費			
○給与のカット等 ○給与等制度の見直し	329	452	452
(4) 歳入の確保			
○府有財産の売却の上積み ○市町村施設整備貸付金の繰上償還 ほか	453	α	α
合 計	1,100	$849 + \alpha$	$867 + \alpha$

効果額		
20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績見込
一般施策経費		
244	316	359
建設事業		
75	83	81
人件費		
329	470	484
歳入の確保		
443	145	25
1,091	1,014	949

※各年度最終予算ベースで算定

■大阪府財政構造改革プラン(案)改革工程表

計 画 期 間

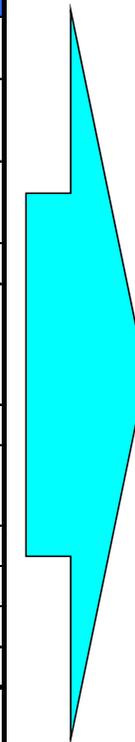
◆ 平成23年度から平成25年度までの3年間で計画期間と設定

改革効果額・収支不足額に対する平成23年度の実績

◆ 自らの改革による実績

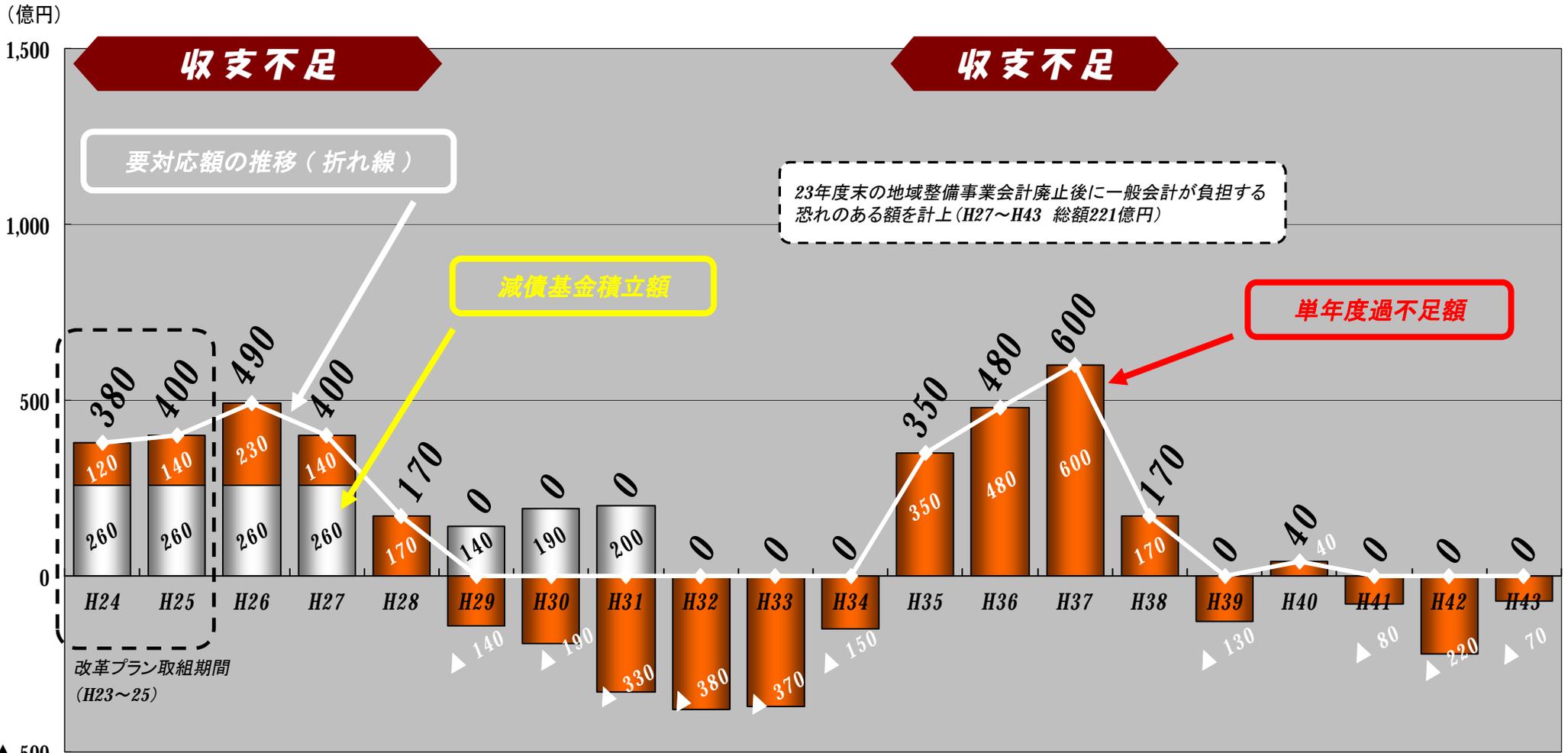
(単位:億円、一般財源ベース)

財政構造改革プラン(案)の計画期間(23~25年度) 目標額			
主な取組内容	(23年度)	(24年度)	(25年度)
歳入歳出の取組み	330	330	330
1. 構造改革	125	175	185
(1) 歳出改革			
①個別検討事業、主要分析事業の見直し など			
②出資法人の自立化や統合 など	75	110	110
③公の施設の廃止 など			
(2) 歳入の確保			
①府有財産の売却の上積み	50	65	75
②債権管理の強化対策 ほか			
2. 予算編成における取組みなど			
①予算編成における取組み など	205	155	145
人件費			
①給与のカット	270	270	270
合 計	600	600	600



23年度 予 算
351
146
歳出改革
88
歳入確保
58
予算編成の取組み
205
人件費
270
621

今後の財政収支の見通し [粗い試算] 23年2月版



推計には見込んでいないが、今後、財政収支に大きな影響を及ぼす可能性のある「将来リスク」として、まちづくり促進事業会計(390億)、大阪府産業基盤整備協会(140億) などがある。

大阪府財政運営基本条例(案)の主な内容

3つの基本理念

主な項目・内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ・ 新規施策実施時には、安定的な財源確保に努める
 - ・ 適切な府債発行
 - ・ 反復・継続的な単年度貸付の禁止
 - ・ 基金からの借入れ禁止を明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ・ 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
 - ・ 将来負担につながる新たな損失補償等の原則禁止
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ・ 他の当事者との適切な役割分担・費用負担
 - ・ 国の制度・施策に対する適正な費用負担等に向けた必要な提言
 - ・ 使用料・手数料など受益者による適正負担 など

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ・ 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 府独自の財政指標を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ・ 減債基金への計画的な積立て
 - ・ 財政の環境変化に備え、財政調整基金に新たな積立目標額等を設定
 - ・ 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入
- 庁内で財政の現状・目標について認識を共有

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 将来の財政リスクの把握と公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

■新公会計制度の導入

- ◇ 府民への財務情報の更なる開示と効率的な行財政運営を推進するため、企業会計の複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書等)を作成。
⇒ 平成23年度から運用

■大阪府の新公会計制度の主な特徴

- ◇ 大阪府全体のみでなく、組織別・事業別の財務諸表をきめ細かく管理・分析することにより、各々の部署が一層主体的に財務マネジメントに取り組むことが可能となる。
 - ・ 地方債や人件費などを事業別に的確に計上するなど財務諸表を正確に作成することにより、各々の事業が持続可能で効率的な財政運営を行っているかを検証する。
 - ・ 固定資産の評価は、取得原価を基本とした上で、更に減損会計を導入することにより、各々の資産の実態が府民の負託に込えているかを検証する。
 - ・ 日々仕訳を導入することにより、精度の高い財務情報が迅速に入手できる。
 - ・ 国際公会計基準や民間の企業会計を踏まえた財務諸表を作成することにより、分かりやすく、かつ、第三者による客観的な検証が可能となる。

新公会計制度導入の効果

◎新公会計制度により得られた財務情報を有効に活用し、自治体経営を实践

■アカウントビリティの充実

- * 財政運営の全体像など大阪府の財務情報を分かりやすく開示
- * 議会における決算審査資料の充実に寄与

■マネジメントの強化

- * PDCAサイクルの構築により、「変革と挑戦」を支える自治体マネジメント改革に活用
⇒ 決算財務分析や事業評価の質の向上、要員マネジメント、予算編成への反映、
財産管理・活用、監査での活用 など

○ 大阪府財政構造改革プラン(案)[平成22年10月]【抜粋】

③財務マネジメント機能の向上

○ 資金の調達や運用などを総合的に管理することにより、財務マネジメントの向上に取り組み、資金の効率性を高めていきます。

◇ 財務マネジメントとは、資産と負債を総合的に管理することにより、金利変動や為替相場の変動などの市場リスクと流動性リスク量を測定。そのリスクをコントロールしながら収益の極大化を狙う経営管理手法。

項 目	内 容
(i)起債マネジメント	<p>◇ 金利(長期/短期、変動/固定)の複合活用による、最適な組み合わせを実現することにより、公債費(元利払い)の抑制を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府債構成の最適化をめざす ・ 市場から府債を買入消却するなど、負債の圧縮に向けた検討を行う ・ より効果的なIR活動(投資家に対する情報発信)に取り組む
(ii)資金マネジメント	<p>◇ 本府のキャッシュフロー(資金の流れ)を適切にコントロールするための手法を検討するとともに、資金の効率的運用を行うためのルールづくりに着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期資金調達コストの低減を図るため、自治体版CP(コマーシャルペーパー:短期資金用の割引手形)の導入など新たな仕組みを検討 ・ 減債基金等の効果的な運用の検討に着手
(iii)リスクマネジメント	<p>◇ 経済情勢等の急変に伴う金利変動や市場における資金流動性の低下などのリスクに対する対応の強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理の強化を図るとともに、金利スワップや仕組債の発行など、リスクを回避するための手法を検討

『財務マネジメントに関する調査分析報告書』(平成23年4月)の概要 ⇒ 地方債資金の調達について調査分析

- 現在、ほとんど固定金利で借り入れている府債の一定割合を変動金利化することによって、次の効果が見込まれる
 - ① 税収と利払い額の連動性向上 ⇒ 財政運営の安定化に寄与(減収時の利払い高止まりを回避)
 - ② 利払い額の低減 ⇒ 歳出削減(長期金利より短期金利の方が低いため)
- 府税収入と金利との相関分析
 - ・ 府税収入と金利との間に、高い相関があることを検証
 - ・ 金利が1%変動した場合の実質的な税収の増減は125~150億円
 - ・ 金利が1%変動した場合の利払い額の増減は、約600億円
 - ⇒ 利払い額の増減を実質的な税収変動の範囲内に収めるためには、変動金利の範囲を20~25%までに抑える必要
- 金利シナリオに基づくシミュレーションを実施
 - ・ 今後起こり得る金利変動のシナリオに基づき、将来の税収と利払い額をシミュレート(20年間)
 - ・ シミュレーションの結果をみると、金利と税収の相関を前提とすれば、変動割合25%以内であれば、利払い額の増加を税収の増でほぼカバーできることが見込まれる

⇒ 上記報告書を踏まえ、府として、府債の発行管理に関する基本的な考え方と、具体的な事務取扱いの指針を策定

起債マネジメントの取組

「大阪府債の発行管理に関する基本的な考え方及び事務取扱指針」
(H23. 8月)

◇ 基本方針

- * 中長期的な視点からリスクをコントロールしつつ、利払い額の低減をめざす。
- * 税収と利払い額との連動性を高め、安定的な財政運営に資する。

◇ 取組のポイント

- * 変動金利で管理する府債の割合は、当面、残高ベースで10%を上限。
毎年の発行額ベースで10%程度を目途。
- * 府債ポートフォリオの点検・管理(変動金利割合、年限構成等複数の指標を活用)。

※ 変動金利化の手法: 変動利付債だけでなく、実質的に同様の効果が期待できる年限2~3年の中・短期債(固定金利)等を含む。

[3]決算の概要

平成22年度普通会計決算の状況

【特色】

○ 実質収支は274億円となり、3年連続で黒字を維持

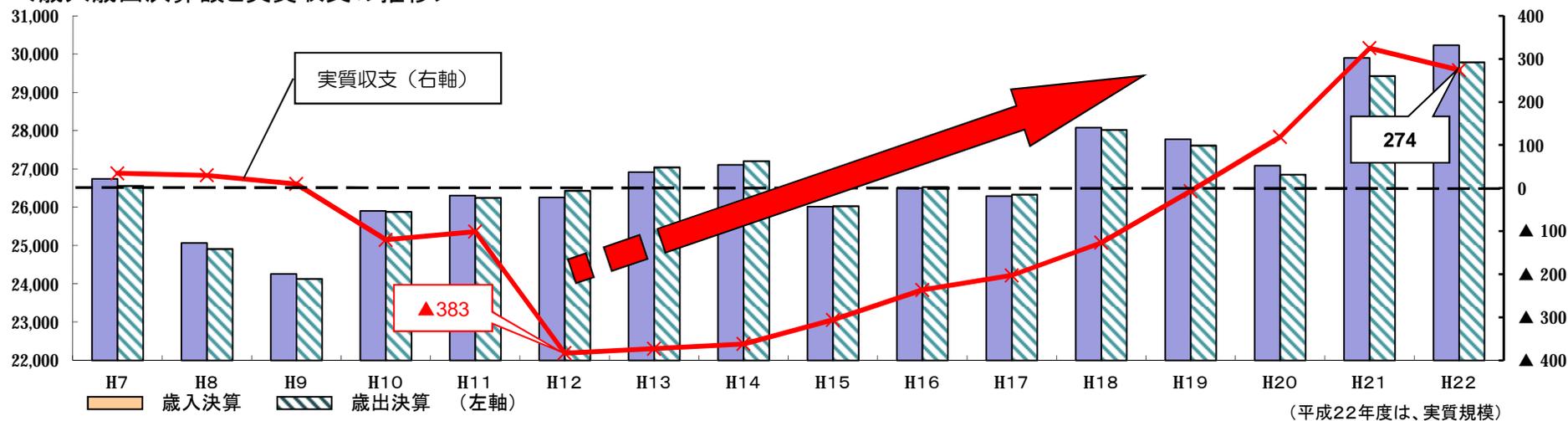
- ・ 大阪府財政再建プログラム（案）に掲げた取組み（事業費や人件費などの経費節減努力）を着実に継続
- ・ 決算規模（実質規模※）は、社会保障費の増や制度融資の預託額の拡大などにより、過去最大
- ・ 府税収入は引き続き減少したが、当初予算に比べ減少幅は小幅にとどまったため、年度中に収支が改善
- ・ 年度中の収支改善効果分を財政調整基金に積み立て

歳入総額（A）	3兆6,819億円 （対前年度比+6,918億円）	歳出総額（B）	3兆6,418億円 （対前年度比+6,991億円）
【実質規模 ※1】	3兆 231億円 （対前年度比+330億円）	【実質規模 ※1】	2兆9,789億円 （対前年度比+361億円）
形式収支（C=A-B）	401億円 （対前年度比▲71億円）	翌年度へ 繰越すべき財源（D）	127億円 （対前年度比▲21億円）
実質収支（C-D）	274億円 （対前年度比▲51億円）	実質単年度収支 ※2	750億円 （対前年度比+376億円）

※1 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消（歳出6,629億円）のために基金取崩（歳入6,588億円）を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの。
 ※2 実質単年度収支とは、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>

（単位：億円）



（平成22年度は、実質規模）

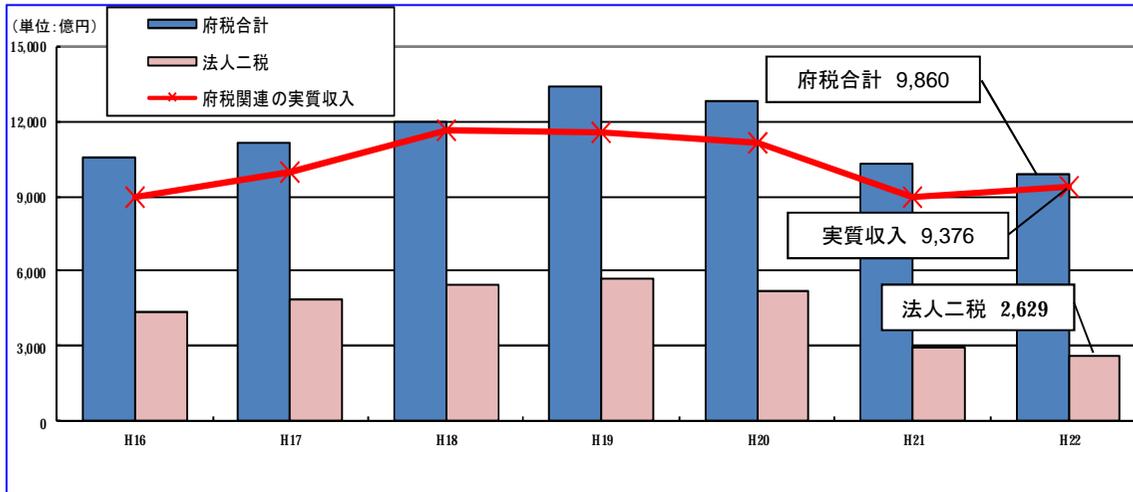
[3]

平成22年度普通会計決算の状況

＜歳入決算のポイント＞

Point ○ 府税関連の実質収入は前年度比5.1%増の9,376億円

＜府税収入の推移＞



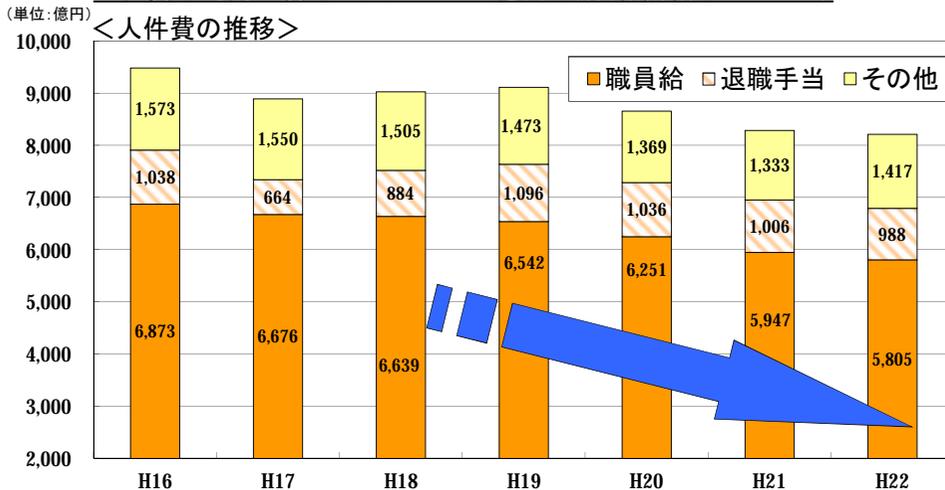
※ 府税関連の実質収入とは、府税収入等のうち、実質的な財源となる金額（府税＋地方譲与税＋府県間清算歳入）－（市町村交付金＋府県間清算歳出＋還付金等）。

○ 府税／歳入合計	32.6% (34.3%)
○ 自主財源比率	69.8% (62.7%)
○ 起債依存度 (地方債／歳入合計)	13.4% (12.3%)
○ // (臨時財政対策債除く)	2.7% (6.9%)
※ 府税＋地方交付税＋臨時財政対策債 1兆6,080億円 (1兆4,789億円)	

※ ()はH21年度決算。
 ※ 「歳入合計」は実質規模ベース。「実質規模」とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金解消(歳出6,629億円)のために基金取崩(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの。
 ※ 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入する財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合をいう。

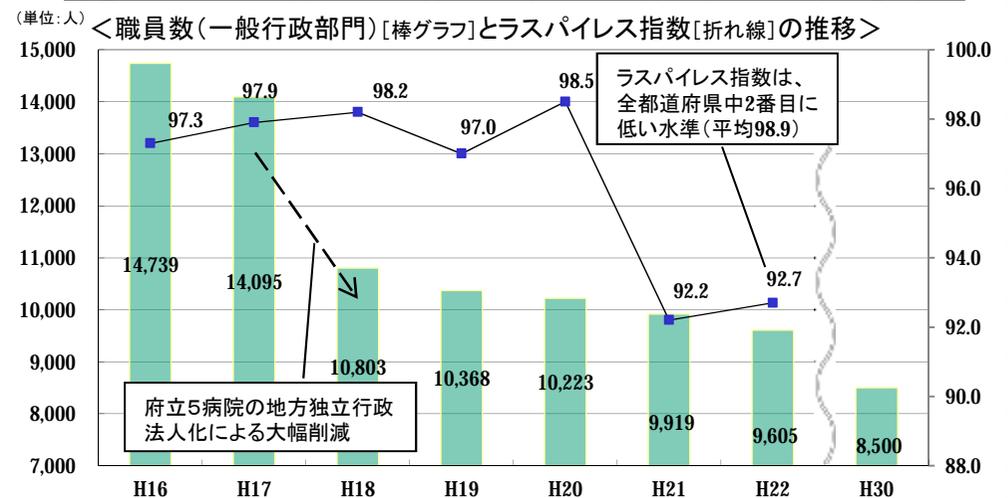
＜歳出決算のポイント＞

Point ○ 期末勤勉手当の支給率の引下げや人員の新陳代謝効果などにより、人件費は対前年度比▲0.9%、▲76億円の減(職員給は▲2.4%)



＜参考＞ 「組織戦略・中期計画」による数値目標

Point ○ 平成30年度の職員数約8,500人規模(別途、国からの権限移譲分1,000人)を見通した上で、22年度から26年度の5年間で、21年度当初比900人削減を目指す



[3]

平成22年度普通会計決算の状況

■ 普通会計決算の状況

[決算収支の状況]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額	29,901	36,819
歳出総額	29,428	36,418
形式収支	473	401
翌年度へ繰越すべき財源	148	127
実質収支	325	274
単年度収支	206	▲51
積立金	167	823
繰上償還金	0	0
積立取崩額	0	23
実質単年度収支	373	750

[歳入内訳]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
地方税	10,270	9,860
地方譲与税	509	1,072
市町村たばこ税都道府県交付金	10	5
地方特例交付金等	153	110
地方交付税	2,912	2,995
普通交付税	2,901	2,982
特別交付税	11	12
交通安全交付金	24	23
分担金・負担金	95	79
使用料	632	496
手数料	129	127
国庫支出金	3,895	2,872
国有施設交付金	0	0
財産収入	225	139
財産運用収入	26	33
財産売払収入	199	106
寄附金	5	5
繰入金	367	7,399
繰越金	177	318
諸収入	6,830	7,270
預金利子	0	0
収益事業収入	168	155
その他	6,662	7,116
地方債	3,668	4,051
うち減収補填債特例分	814	0
うち臨時財政対策債	1,607	3,226

[地方税の内訳]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
道府県民税	4,041	3,863
個人	3,193	2,968
法人	640	695
うち超過課税分	125	135
利子割	145	129
配当割	43	53
株式等譲渡所得割	20	18
事業税	2,473	2,082
個人	168	148
法人	2,305	1,934
地方消費税(精算前)	2,421	2,752
不動産取得税	391	370
道府県たばこ税	203	209
ゴルフ場利用税	17	16
自動車取得税	136	112
軽油引取税	372	427
自動車税	847	825
鉱区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	0
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	45	1
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	0	0
軽油引取税	45	1
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲676	▲798
超過課税総額	257	275

[目的別歳出内訳]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
議会費	30	30
総務費	1,398	8,550
民生費	4,572	4,154
衛生費	689	713
労働費	352	407
農林水産業費	149	111
商工費	5,633	6,781
土木費	3,047	2,265
警察費	2,553	2,458
教育費	6,865	6,477
災害復旧費	1	3
公債費	2,825	3,170
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	68	65
配当割交付金	26	31
株式等譲渡所得割交付金	12	11
地方消費税交付金	933	931
ゴルフ場利用税交付金	12	11
自動車取得税交付金	103	88
軽油引取税交付金	160	163

※ 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

[3]

平成22年度普通会計決算の状況

[性別別歳出入内訳]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
人件費	8,286	8,210
うち職員給	5,947	5,805
うち退職金	1,006	988
物件費	688	686
維持補修費	228	220
扶助費	414	429
補助費等	6,567	13,314
積立金	1,519	1,418
投資出資貸付	6,354	6,821
繰出金	221	205
前年度繰上充用金	0	0
投資的経費	2,347	1,969
普通建設事業	2,346	1,966
内 補助	940	762
内 1 単独	997	1,037
内 1 その他	409	168
内 2 国庫支出金	444	349
内 2 分担・負担・寄付金	66	36
内 2 その他	1,836	1,581
災害復旧事業費	1	3
うち単独事業費	1	0
失業対策事業費	0	0
うち単独事業費	0	0
公債費	2,804	3,146
元利償還金	2,799	3,137
元金分	2,034	2,369
利子分	765	768
一時借入金利子	5	9

[積立金・地方債・職員等]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
積立基金現在高	4,384	3,614
財政調整基金	550	1,351
減債基金	202	252
その他特定目的基金	3,632	2,011
定額運用基金現在高	1	1
土地開発基金	0	0
その他定額運用基金	1	1
貸付金残高	2,645	2,588
投資及び出資金残高	5,346	5,382
一時借入金の限度額(普通会計ベース)	4,500	4,500
一時借入金の残高のピーク(普通会計ベース)	1,206	1,520
債務負担行為限度額	116,892	131,497
同 翌年度以降支出予定額	6,293	6,604
地方債現在高	45,608	52,440
政府資金	4,406	4,161
財政融資資金	3,565	3,425
旧 郵便貯金資金	158	141
旧 簡易生命保険資金	683	595
政府資金以外	41,202	48,279
地方公共団体金融機構資金	924	849
国・政府関係貸付	325	321
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	7,191	7,943
市中銀行以外の金融機関	251	703
かんぽ生命	0	0
保険会社等	0	0
交付公債	0	0
市場公募債	32,447	38,422
個別発行債10年債	18,142	21,850
個別発行債5年債	9,541	10,593
個別発行債20年債	650	950
個別発行債30年債	0	0
個別発行債15年債	0	0
個別発行債7年債	594	600
共同発行債10年債	3,520	4,430
住民公募債	0	0
外国債	0	0
共済等	64	40
政府保証付外債	0	0
その他借入先	0	0
内 証書借入分	8,739	9,675
内 証券発行分	36,869	42,765
退職手当債	927	977
減収補てん債	9,037	8,492
職員(人)	83,129	83,039
一般職員(人)	13,798	13,258

[基本指標]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
基準財政収入額	8,035	6,969
基準財政需要額	10,946	9,951
標準財政規模	14,681	14,993
一般財源総額	17,535	24,973
臨時財政対策債発行可能額	1,607	3,226
財政力指数	0.81	0.76
経常一般財源	12,467	12,682
経常経費充当一般財源	14,431	14,529
公債費充当一般財源	2,407	2,738
経常収支比率(%)	96.9	91.3

[地方債現在高等]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
法適用企業地方債現在高	3,909	3,704
法非適用企業地方債現在高	2,989	2,879
事業債(付属病院事業債)	0	0
全会計ベース地方債現在高	52,506	59,023
全会計ベース地方債発行額	4,387	4,605
全会計ベース地方債償還額	3,959	4,143
元金分	3,048	3,238
利子分	911	905

[将来負担比率算出用内訳項目]

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度
一般会計等に係る地方債現在高	52,322	54,156
債務負担行為に基づく支出予定額	967	901
公営企業債等繰入見込額	2,147	2,090
組合等負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	7,752	7,396
設立法人の負債額等負担見込額	1,720	1,669
基準財政需要額算入見込額	20,926	22,900

※ 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

<公営企業決算のポイント>

- Point ○ 全公営企業会計において資金不足は生じておらず、健全化法上の判断基準である資金不足比率は該当なし
- 連結実質赤字比率についても、一般会計・企業会計ともに黒字決算となったため、該当なし
- 大阪府水道事業会計及び大阪府工業用水道事業会計については、平成23年4月1日付けで大阪広域水道企業団へ事業承継を行ったため、今回が大阪府としての打切り決算

特別会計の財政状況 (公営事業会計に係るもの)	(単位:億円)					健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	(参考) (単位:億円) 地方債(企業債) 現在高
	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)			
法非適用 流域下水道事業特別会計	(歳入) 758	(歳出) 704	(形式収支) 53	(実質収支) 11	11	—	2,290	
港湾整備事業特別会計	(歳入) 132	(歳出) 114	(形式収支) 18	(実質収支) 3	0	—	380	
箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 89	(歳出) 88	(形式収支) 1	(実質収支) 2	0	—	208	
法適用 大阪府中央卸売市場事業会計	18	20	▲2	10	10	—	5	
大阪府地域整備事業会計	20	65	▲45	338	0	—	633	
大阪府まちづくり促進事業会計	17	18	▲1	30	30	—	1,108	
大阪府水道事業会計	448	969	▲521	349	349	—	1,740	
大阪府工業用水道事業会計	80	77	4	78	78	—	219	
合計	1,562	2,055	▲494	821	478		6,583	
一般会計等					274			
合計 (分子)					752			
標準財政規模 (分母)							14,993	
連結実質赤字比率						該当なし		

<参考>

○ 資金不足比率

経営健全化基準:20%

○ 連結実質赤字比率

早期健全化基準:8.75%

財政再生基準:15%

※ 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計、歳入と歳出の差し引き等が一致しない場合がある。

※ 「法適用企業」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

[3]

基金の状況

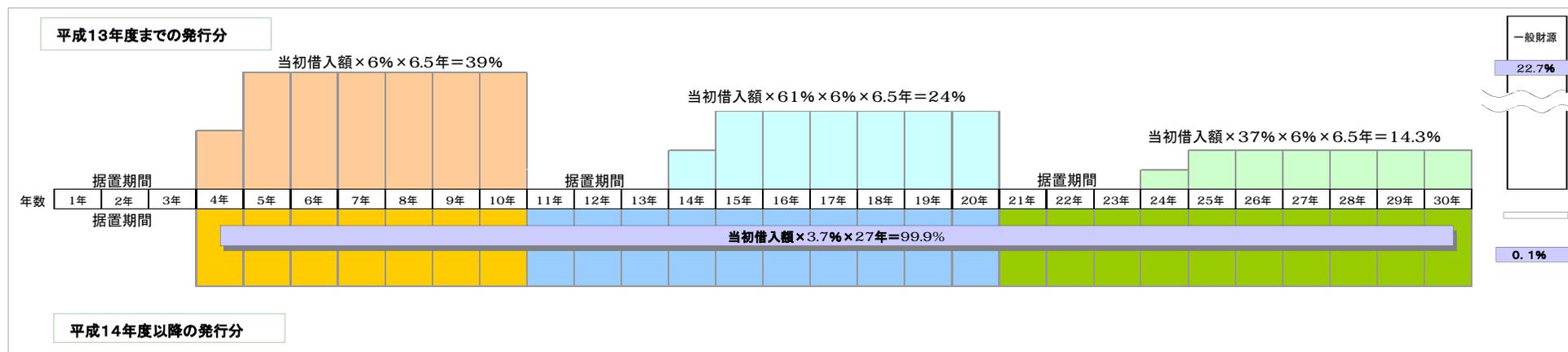
○ 減債基金

(単位:億円)

22年度末残高	23年度(当初予算)		23年度末残高見込
	積立	取崩	
2,141	1,742	1,690	2,193

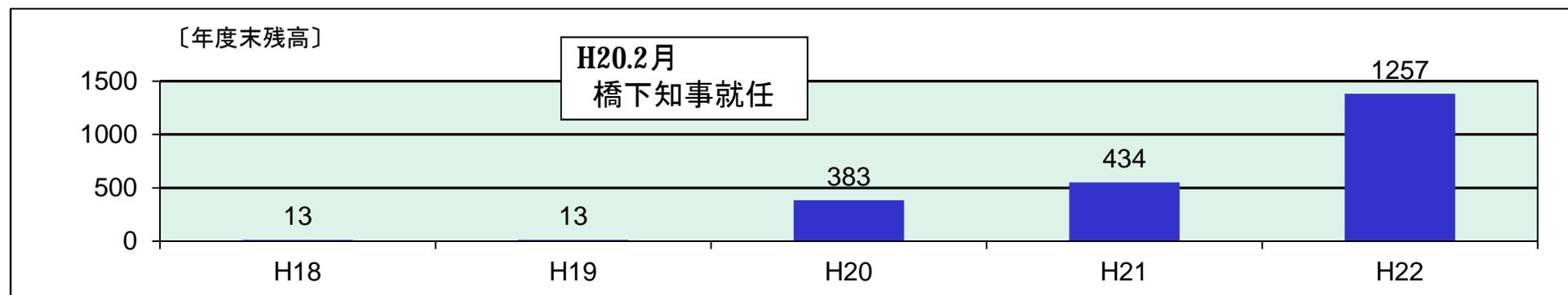
(大阪府の積立ルール)

- ・平成13年度までの発行分は、発行額(借換額)×6%(10年毎に3年据置)
- ・平成14年度以降の発行分は、発行額×3.7%(当初3年のみ据置(据置期間の廃止を検討中))



○ 財政調整基金(地域活性化・公共投資臨時交付金分を除く)

(単位:億円)



[3]

財政指標等について

＜健全化判断比率＞

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、
いずれも「早期健全化基準」に該当しない数値

※ 今後監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例府議会に報告するとともに確定値として公表。
(数値等は監査委員の審査を経て変動することがある。)

	平成22年度【暫定値】 (公募債発行都道府県32団体中順位)	平成21年度 (公募債発行都道府県32団体中順位)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率 (A)	- (-)	- (-)	3.75	5
連結実質赤字比率 (B)	- (-)	- (-)	8.75	15
実質公債費比率 (C)	17.6 (28位)	17.2 (27位)	25	35
将来負担比率 (D)	266.7 (28位)	289.2 (29位)	400	-

※ 実質赤字比率(A) : 実質収支赤字 / 標準財政規模(従来の再建団体転落の判断指標)

連結実質赤字比率(B) : (A)の考え方を事業会計に連結

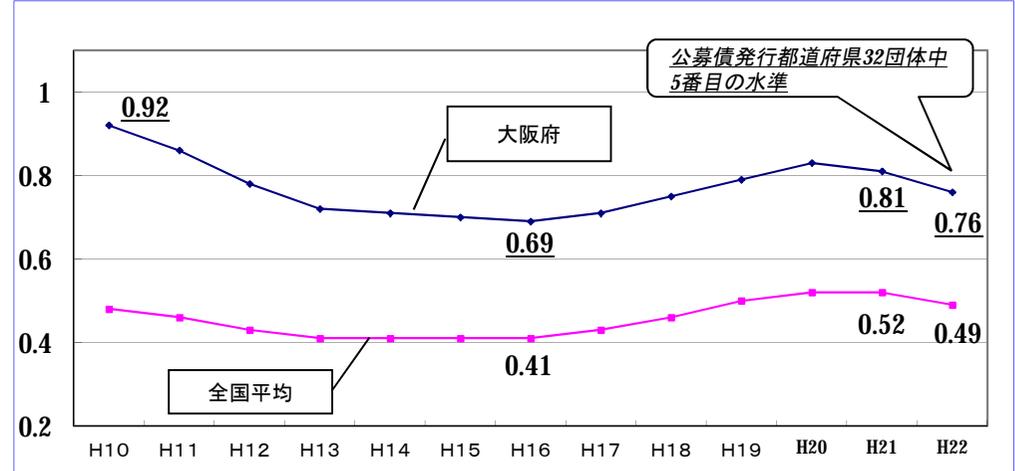
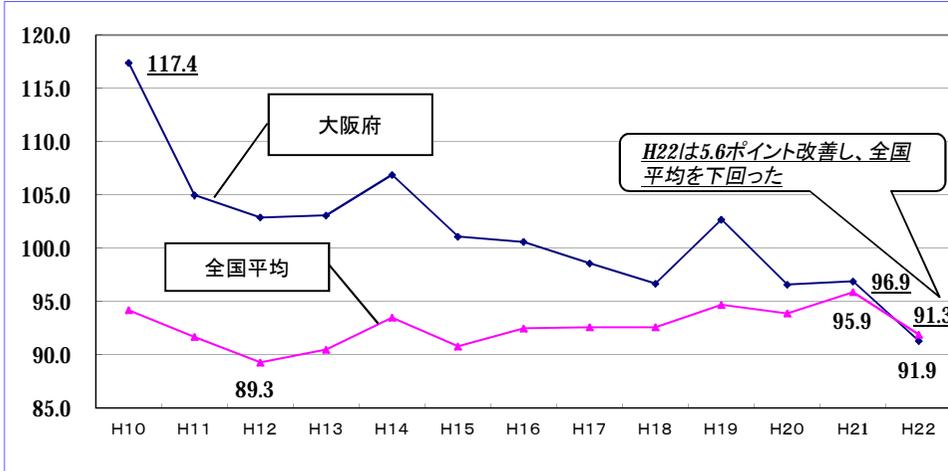
実質公債費比率(C) : 公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加味した実質的な公債費負担の割合(起債許可団体・起債制限の指標としてH18に導入)

将来負担比率(D) : 債務負担行為や三セク債務なども含め、普通会計の実質的な将来負担見込み(ストック)

＜経常収支比率＞

(単位: %)

＜財政力指数＞



○ 経常収支比率は、地方交付税等の増により前年度に比べて5.6ポイント改善し、全国平均を下回る

○ 財政力指数(直近3カ年の平均)は、前年度に比べて0.05ポイント悪化したものの、全国平均を上回って推移

<大阪府の独自指標について>

○ 府が独自の財政指標を設定し、平成20年度決算より公表

○ 予算編成段階での活用、「目標指標」とすることを基本としつつ、一部「制限指標」を導入

■ 「収入の範囲で予算を組む」ことを表す指標

【指標名】 本来収支 H22：682億円 (H21：363億円) ・ 正味収支 H22：682億円 (H21：363億円)

毎年度の収支において赤字になることなく、健全な財政運営を確保できることを測る指標。

「本来収支」:各年度に収納される本来的な収入(本来収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

「正味収支」:本来収入に補完的な収入を加えた収入(正味収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

【算定式】 「本来収支」： $\alpha - \gamma$

本来収入 α = 歳入総額 - 当該年度外の歳入 - 「収入」分類C - 「収入」分類D

支出 γ = 歳出総額 - 当該年度外の歳出(減債基金返済金含む)

「正味収支」： $\beta - \gamma$

正味収入 β = 歳入総額 - 当該年度外の歳入 - 「収入」分類D(支出 γ は「本来収支」支出と同じ)

【目標設定】 ◎目標指標：「本来収支 ($\alpha - \gamma$)」 本来収支 ≥ 0

○制限指標：「正味収支 ($\beta - \gamma$)」 正味収支 ≥ 0

<収入分類>

C:あくまでも補完的な収入として、慎重に取り扱うべきもの

- ・退職手当債
- ・財政調整基金取崩し
- ・「果実運用型」基金取崩し

D:財政規律上「収入」とすべきでないもの

- ・「資金維持型」基金取崩し
- ・基金からの借入れ

	H22年度決算	H21年度決算
本来収入(α)	3兆2,516億円	3兆1,965億円
正味収入(β)	3兆2,516億円	3兆1,965億円
支出(γ)	3兆1,834億円	3兆1,602億円

■ 「将来世代に負担を先送りしない」ことを表す指標

【指標名】 実質府債残高倍率 H22：2.11倍 (H21：2.45倍)

府の主要な一般財源に対する、実質府債残高(全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債を除いたもの)の割合。

(府の抱える長期債務が、税や交付税などの収入の何倍になっているかを示すもの)

【算定式】 実質府債残高〔=全会計府債残高 - (臨時財政対策債+減税補填債+臨時税収補填債+減収補填債)〕

税金+地方交付税+臨時財政対策債

	(H22)	(H21)
	3兆7,886億円	3兆9,180億円
	1兆7,904億円	1兆5,929億円

【目標設定】 2.0以内(目標を着実に達成するため、当分の間は前年度を超えないよう財政運営を行う。)

■ 企業会計的な指標

【指標名】 収益的収支比率 H22：83.0% (H21：84.3%)

企業の損益計算書にあたる収益勘定(収益的収支)を取り出し、その比率を算定。

この比率が低いほど、財政の弾力性が高く、その「収支差」を活用して、将来の投資やストックの改善に充てることが可能。

【算定式】 収益勘定支出 (Y) / 収益勘定収入 (X)

収益勘定収入 X = 歳入合計 - 当該年度外の歳入 - 資本勘定収入 - 「収入」分類C・D

..... H22:2兆3,509億円 (H21: 2兆3,107億円)

収益勘定支出 Y = 歳出合計 - 当該年度外の歳出 - 資本勘定支出(減債基金返済金含む)

..... H22:1兆9,509億円 (H21: 1兆9,474億円)

【目標設定】 ◎目標指標：当初予算段階で収益的収支比率が現行水準未滿

地方独立行政法人の決算状況等

■大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化)
平成22年度決算

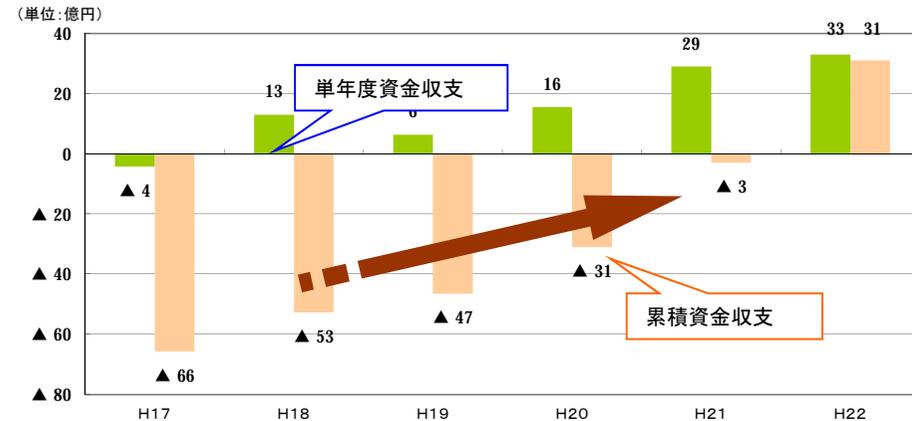
【貸借対照表】 (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	67,537	固定負債	41,677
流動資産	10,134	流動負債	12,792
		負債合計	54,469
		資本金	10,694
		資本剰余金	4,833
		利益剰余金	7,675
資産合計	77,671	負債及び資本合計	77,671

【損益計算書】 (単位:百万円)

営業収益	67,729
営業費用	63,445
営業利益	4,284
営業外収益	828
営業外費用	1,977
経常利益	3,135
臨時利益	1
臨時損失	119
当期純利益	3,017
当期総利益	3,017

- 平成22年度の資金収支差は、各病院において地域医療機関との連携による患者の確保や、診療報酬の改定に対応した施設基準の取得による診療単価向上への取組み等を行なったことなどにより33.3億円の黒字。
- この結果、累積資金不足は全て解消。(前年度 約2.5億円)



＜今後の取組み＞
収益を活用して、施設や医療機器の整備・更新など将来に向けた投資を推進するとともに、府立病院として公的な役割を果たせるよう、安定的な収支構造を確立する。

■公立大学法人大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化)
平成22年度決算

【貸借対照表】 (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	61,715	固定負債	26,228
流動資産	5,562	流動負債	5,339
		負債合計	31,567
		資本金	35,147
		資本剰余金	214
		利益剰余金	300
		その他有価証券評価差額	49
資産合計	67,277	負債及び資本合計	67,277

【損益計算書】 (単位:百万円)

経常収益	18,773
経常費用	18,919
経常損失	146
臨時利益	276
臨時損失	496
当期純損失	366
目的積立金取崩額※	370
当期総利益	4

- ※ 目的積立金取崩額は、経営努力によって生み出した利益を原資とする積立金を、あらかじめ中期計画で定めた使途(教育研究の質の向上等)のために取り崩したもの。
(平成22年度末残高 84百万円)

- 外部研究資金獲得への取組、業務運営の効率化を一層強化することにより、大学運営の財政基盤を強化

＜平成22年度の主な取組事項＞

- ・ 4学域移行等を含む大学改革を着実に実施するため、第2期中期計画を策定(計画期間:平成23～28年度)
- ・ 文部科学省採択事業などを通じたさらなる教育改革・研究水準の向上
- ・ 21世紀科学研究機構を中心とした戦略的研究の推進
- ・ 研究成果を活かした産学官連携の拡充
- ・ 外部資金獲得の強化・寄附金収入の拡充などによる財務内容の改善
- ・ 戦略的広報活動の推進
- ・ 就職支援など学生への支援の拡充
- ・ 開かれた大学としての地域貢献

＜今後の取組み＞

第2期中期目標及び中期計画に基づき、理系を中心とした学域への再編をすすめるとともに、教育研究の成果を地域に還元し、地域貢献ナンバーワン大学をめざすなど、府民からの期待に応えられる、特色ある質の高い大学になるため、大学改革を進める。

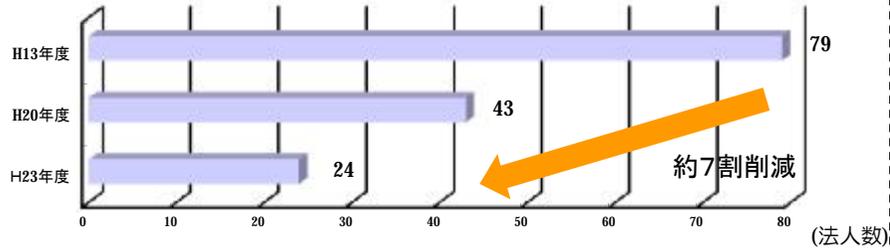
[3]

府指定出資法人の決算状況等

府指定出資法人（※次頁参照）の決算状況等

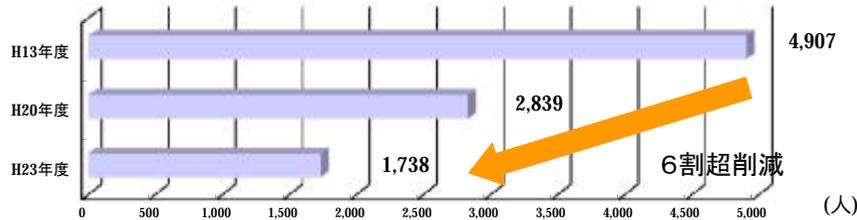
■指定出資法人数

平成13年7月～平成23年7月において▲55法人（約7割）が減少



■総役員職員数

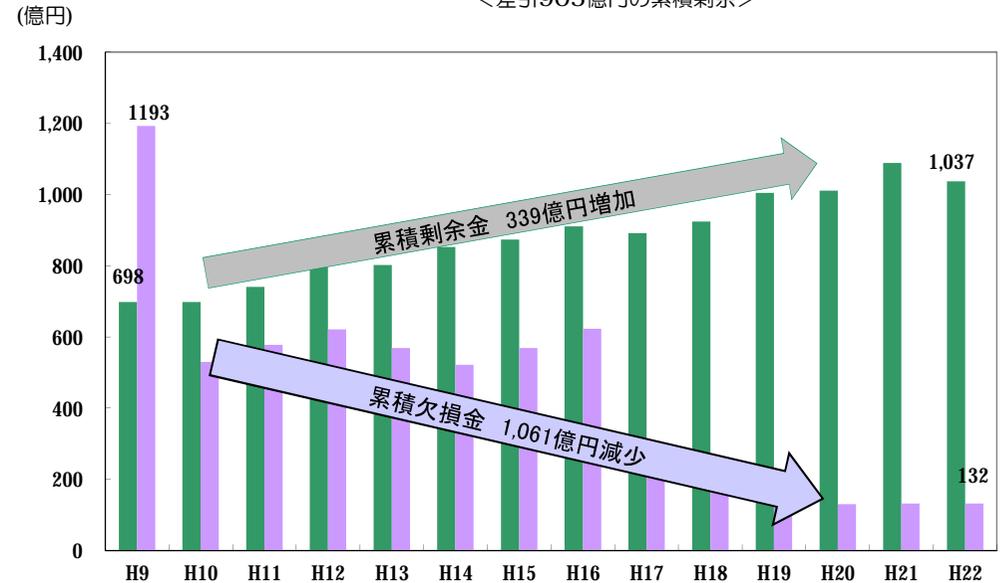
平成13年4月～平成23年7月において▲3,169人（▲64.6%）減少



（平成13年度は4月1日、平成20年度、23年度は7月1日現在の役員職員数）

■累積剰余金（欠損金）総額の推移

平成22年度の累積剰余金計は1,037億円、累積欠損金計は132億円
 <差引905億円の累積剰余>



■行財政計画（案）以降の廃止等法人の内訳

H13～H20	H21～23
◎廃止等法人数 36法人（79法人→43法人）	◎廃止等法人数 19法人（43法人→24法人）
〔解散〕 12法人	〔解散〕 (財) 大阪生涯職業教育振興協会 (財) 大阪府水道サービス公社
〔統合〕 6法人	〔統合〕 (財) 大阪がん予防検診センター (財) 大阪府総合福祉協会
〔指定解除〕 12法人	〔指定解除〕 (財) アジア・太平洋人権情報センター (財) 大阪21世紀協会 (財) 大阪労働協会
〔自立・民営化〕 6法人	〔自立・民営化〕 (財) 大阪府マリーナ協会 (財) 大阪公園協会 (株) 大阪繊維リソースセンター
	(財) 大阪府職業能力開発協会 (財) 大阪国際児童文学館
	(財) 大阪府スポーツ・教育振興財団 (財) 大阪府青少年活動財団
	(財) 大阪府文化振興財団 (財) 大阪府地域福祉推進財団
	(福) 大阪府障害者福祉事業団

■大阪府指定出資法人について

＜大阪府指定出資法人の定義＞

指定出資法人とは、大阪府が出資（出捐）する法人のうち、「府の事務事業と密接な関係があり、かつ特に指導又は調整の必要がある法人」で、その基準は以下のとおりです。

- (1) 府の出資金等の割合が50%以上である法人（ただし「自立化法人」を除く）
- (2) 府の出資金等の割合が25%以上50%未満であり、かつ府の出資割合が最も大きい法人のうち、役員の派遣、財政支援等の状況から、府が当該法人の業務運営に対して、実質的主導的な立場にあると認められる法人
- (3) 上記（1）（2）以外の法人で、府が損失補償等を行なっている法人

平成23年7月1日現在、大阪府の指定出資法人は24法人あります。

【企業会計基準によるもの】4法人

法人名(設立年月日)	主な事業内容	方向性 ※	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資・ 出捐額 (百万円)	府出資 比率 (%)	役職員 (人)	22年度の決算状況(百万円)		
							売上高・事業収入	累積損益	単年度収支
大阪府中小企業信用保証協会 (S23.10.26)	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	存続	66,517	34,518	40.1	392	32,448	0	0
大阪府道路公社 (S58.4.1)	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	存続	91,115	91,115	100.0	32	10,449	0	0
大阪府土地開発公社 (S49.5.1)	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	存続	30	30	100.0	50	16,281	914	0
大阪府住宅供給公社 (S40.11.1)	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	存続	31	31	100.0	217	38,758	7,007	199

※ 方向性とは、「財政再建プログラム(案)」又は「財政構造改革プラン(案)」において設定した今後の方向性である。

[3]

府指定出資法人の決算状況等

公益法人会計基準によるもの

[公益法人会計基準によるもの] 13法人

法人名(設立年月日)	主な事業内容	方向性 ※	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資額 (百万円)	府出資 比率 (%)	役職員 (人)	22年度の決算状況(百万円)		
							支出額	基本金等を除く 正味財産額	正味財産 増減額
(財)大阪国際平和センター (H1.7.25)	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	存続	200	100	50.0	6	91	2,302	▲ 65
(財)大阪府育英会 (S27.4.1)	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	抜本的 見直し	384	61	15.8	19	18,417	5,247	▲ 94
(財)大阪府国際交流財団 (H1.1.25)	民間の国際交流の促進及び留学生会館の管理運営等	抜本的 見直し	3,989	5,032	99.9	3	135	718	▲ 28
(財)大阪府保健医療財団 (S40. 7.26)	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等	存続	37	8	21.6	162	2,991	912	▲ 70
(財)大阪産業振興機構 (S59.7.10)	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	存続	2,342	15	0.6	43	11,215	4,548	▲ 110
(財)大阪府産業基盤整備協会 (S37.2.21)	中小企業のための産業団地の造成・分譲等	廃止	1,720	1,720	100.0	6	28,548	3,957	458
(財)千里ライフサイエンス振興財団 (H2.7.31)	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	存続	3,041	1,000	32.9	15	2,599	1,272	12
(財)西成労働福祉センター (S37.9.21)	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	存続	1	0.5	50.0	13	646	22	19
(財)大阪府みどり公社 (S61.2.28)	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園、府民牧場及び農林会館の管理運営等	存続	12	10	83.3	13	921	1,065	▲ 5
(財)大阪府漁業振興基金 (S62.3.13)	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	存続	5,500	3,000	54.5	7	122	319	▲ 20
(財)大阪府都市整備推進センター (S34.9.7)	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	存続	1,642	10	0.6	26	2,060	4,358	152
(財)大阪府タウン管理財団 (H3.7.1)	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	統合	3,517	5,000	97.9	67	10,809	37,359	▲ 2
(財)大阪府文化財センター (S47.11.28)	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	存続	117	10	8.6	56	1,886	1,611	31

※ 方向性とは、「財政再建プログラム(案)」又は「財政構造改革プラン(案)」において設定した今後の方向性である。

[株式会社] 7法人

(単位:億円)

(単位:百万円)

法人名	方向性 ※	資産合計＝ 負債・資本 合計	流動資産	固定資産	繰延資産	剰余金・ 準備金等	売上高	営業利益	減価償却前 経常損益	経常利益	当期損益 (単年度収支)	出資比率 (%)	役職員 (人)
			流動負債	固定負債	資本金								
㈱大阪国際会議場 (S33.8.9)	抜本の見直し	50	21	29			1,626	460	328	506	293	50.0	23
			5	1	6	38							
㈱大阪府食品流通センター (S49.6.11)	民営化	32	2	30			620	101	179	96	54	51.0	10
			3	10	3	16							
㈱大阪鶴見フラワーセンター (H2.11.1)	民営化	29	5	24			735	87	237	77	44	25.5	8
			3	11	18	▲3							
大阪高速鉄道㈱ (S55.12.15)	存続	342	39	303			9,180	2,609	4,198	2,002	1,182	65.1	178
			45	237	145	▲86							
堺泉北埠頭㈱ (S48.5.8)	存続	26	11	15			1,035	202	386	198	133	54.4	12
			2	6	1	18							
大阪府都市開発㈱ (S40.12.24)	民営化	567	52	515			13,993	3,706	6,087	3,317	1,687	49.0	330
			59	219	40	249							
大阪外環状鉄道㈱ (H8.11.21)	民営化	458	13	445			844	▲1,079	446	▲1,262	▲1,265	28.7	23
			16	340	145	▲43							

※ 方向性とは、「財政再建プログラム(案)」又は「財政構造改革プラン(案)」において設定した今後の方向性である。

大阪府道路公社

平成22年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,945	流動負債	2,685
現預金	0	未払金	1,218
代行用地	4,850	短期借入金	596
その他	1,095	その他	871
固定資産	283,030	固定負債	108,170
有料道路	282,578	長期借入金	108,170
建設仮勘定	431		
有形固定資産	14	特別法上の引当金	77,174
無形固定資産	7	負債合計	188,029
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	288,975	負債及び資本合計	288,975

[損益計算書]

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
有料道路事業	9,100	有料道路事業収入	9,357
鳥飼仁和寺大橋 有料道路事業費	359	鳥飼仁和寺大橋 有料道路事業収入	368
堺泉北有料道路 事業費	1,556	堺泉北有料道路 事業収入	1,598
第二阪奈有料道路 事業費	4,551	第二阪奈有料道路 事業収入	4,683
南阪奈有料道路 事業費	1,663	南阪奈有料道路 事業収入	1,709
箕面有料道路 事業費	971	箕面有料道路 事業収入	999
受託事業費	351	受託事業収入	352
一般管理費	259		
有料道路関連事業費	739	有料道路関連事業収入	740
合計	10,449	合計	10,449

○ 公社の概要

- 設立:昭和58年4月1日
- 目的:大阪府の区域及びその周辺の地域において、その通行または利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図ることを目的とする。
- 供用済路線
 - 鳥飼仁和寺大橋有料道路
 - 堺泉北有料道路
 - 第二阪奈有料道路
 - 南阪奈有料道路
 - 箕面有料道路
- 建設資金スキーム

建設資金100		
政府貸付金	地方公共団体 金融機構 貸付金	府出資金
50	15	35

※ 地方道路公社の有料道路制度は、設立団体の出資金と国の貸付金や地方公共団体金融機構などからの借入資金(償還期間:20年間)を建設費用に充当し、完成後の通行料金(料金徴収期間:30年・40年間)で返済していくものである。

○ 今後の取組み

- 計画的な借入金の償還や出資金の返還に向けて、利用促進による収入確保と効率的な維持管理・経費の低減による支出の抑制など、引き続き様々な角度から検討を進め、経営改善に努める。

大阪府土地開発公社

■平成22年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	47,248	流動負債	2,551
現預金	955	未払金	2,519
公有用地	41,846	その他	32
その他	4,447		
固定資産	1,860	固定負債	45,613
有形固定資産	6	長期借入金	45,166
無形固定資産	19	引当金	447
投資その他資産	1,835	負債合計	48,164
		資本金	30
		準備金	914
		前期繰越準備金	914
		当期利益	
		資本合計	944
資産合計	49,108	負債及び資本合計	49,108

[損益計算書]

(単位:百万円)

事業収益	16,281
公有地取得事業収益	15,290
あっせん等事業収益	421
補助金等収益	570
事業原価	16,225
公有地取得事業原価	15,858
あっせん等事業原価	367
販売費及び一般管理費	58
事業外収益	2
当期利益	0

○ 公社の概要

- 設立:昭和49年5月1日
- 目的:公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。

○ 今後の取組み

- 未利用のまま長期保有となっている代替地の中には地価高騰期に取得したものが多いため、これらの資産の解消に取り組む際に多額の差損が生じる可能性がある。
府では未利用代替地処分の際に生じる差損について補助金で支援することとし、平成17年度から平成23年度までの7年間で約140億円の補助金の支出を見込んでいる。
- これにより、地価の動向も踏まえ、計画的に売却処分を進め長期に保有する未利用代替地の解消を促進するとともに、土地開発公社の財務体質の改善を図る。

大阪府住宅供給公社

■平成22年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,457	流動負債	26,386
現金預金	5,782	短期借入金	11,560
分譲事業資産	7	次期返済長期借入金	9,778
その他	8,668	その他	5,048
固定資産	243,768	固定負債	195,931
賃貸事業資産	241,565	長期借入金	168,958
事業用土地資産	579	預り保証金	4,979
その他	1,624	その他	21,994
		負債合計	222,317
		資本金	31
		剰余金	35,877
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	7,007
		繰越欠損金	0
		資本合計	35,908
資産合計	258,225	負債及び資本合計	258,225

〔損益計算書〕

(単位:百万円)

事業収益	38,757
賃貸管理事業収益	29,457
分譲事業収益	7,842
その他の事業収益	1,458
事業原価	31,597
賃貸管理事業原価	25,317
分譲事業原価	4,993
その他の事業原価	1,287
一般管理費	2,323
事業損益	4,837
その他の経常収益	147
その他の経常費用	1,351
うち支払利息	1,037
経常損益	3,633
特別利益	671
特別損失	4,105
当期損益	199

〔剰余金計算書〕

(単位:百万円)

剰余金期首残高	35,678
剰余金増加高	237
剰余金減少高	39
剰余金期末残高	35,876

○ 会社の概要

- 設立:昭和40年11月1日
- 目的:住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資することを目的とする。

○ 今後の取組み

「大阪府住宅供給公社の自立化に向けた10年の取組み」に基づき、市場の誘導や府施策の補完といった公的機関の役割は最大限果たしつつ、更なる経営改善に取り組み、最終的には資金調達力や経営企画力を備えた、自立した経営体となることをめざす。

- 経営採算性等を重視した賃貸住宅経営(民間の経営手法の導入等)
- 建替事業の見直し(未着手団地の原則中止、建設工事コストの削減等)
- 収益向上への取組み(計画修繕の見直し、家賃改定方法の検討等)
- 住宅まちづくり施策の補完(新婚・子育て世帯、高齢者世帯等への支援、地域のまちづくりへの貢献等)
- スリムで効率的な組織体制の整備

[4]大阪府債について

府債発行額の推移

実績

見込み・推計

(単位:億円)

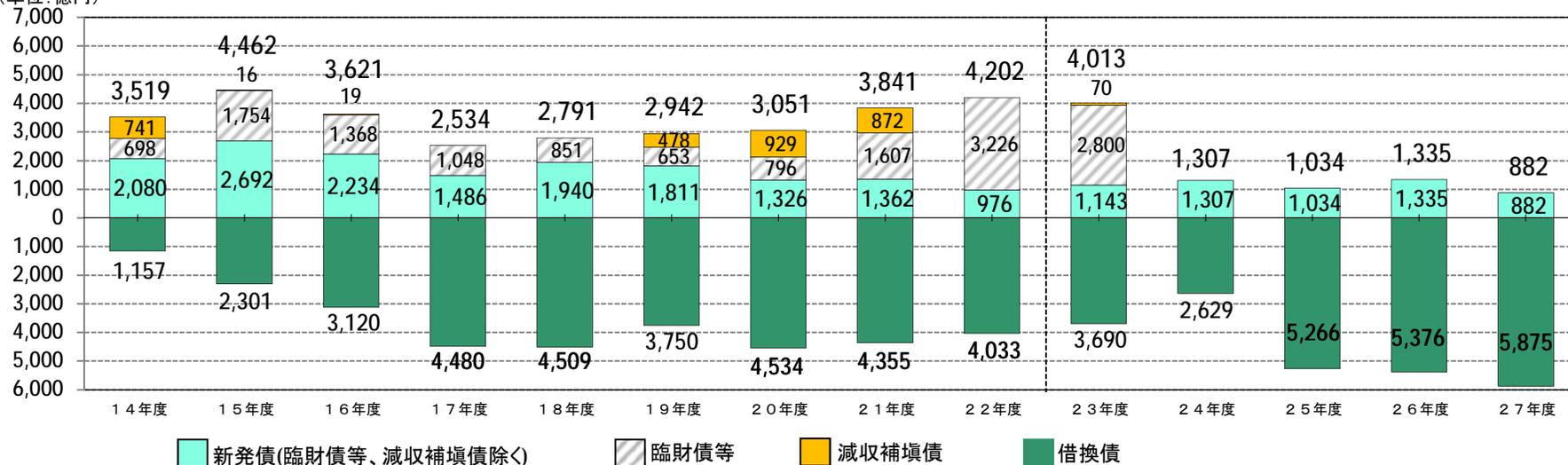
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	3,156	3,737	2,896	2,159	2,218	2,477	2,737	3,619	4,046	3,820	1,230	960	1,250	800
特別会計	157	140	243	109	84	280	161	128	83	80	72	71	84	80
企業会計	206	585	482	266	489	185	153	94	73	113	5	3	1	2
新発債計	3,519	4,462	3,621	2,534	2,791	2,942	3,051	3,841	4,202	4,013	1,307	1,034	1,335	882
臨財債等	698	1,754	1,368	1,048	851	653	796	1,607	3,226	2,800	-	-	-	-
減収補填債	741	16	19	0	0	478	929	872	0	70	-	-	-	-
新発債(臨財債等、減収補填債除く)	2,080	2,692	2,234	1,486	1,940	1,811	1,326	1,362	976	1,143	1,307	1,034	1,335	882
借換債	1,157	2,301	3,120	4,480	4,509	3,750	4,534	4,355	4,033	3,690	2,629	5,266	5,376	5,875
合計	4,676	6,763	6,741	7,014	7,300	6,692	7,585	8,196	8,235	7,703	3,936	6,300	6,711	6,757

※ 臨財債等:臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債。

※ 平成23年度は、当初予算額。

※ 平成24年度以降は、粗い試算(平成23年2月)ベースの推計であり、臨財債等、減収補填債の発行を見込んでいない。

(単位:億円)



〔4〕

府債残高の推移

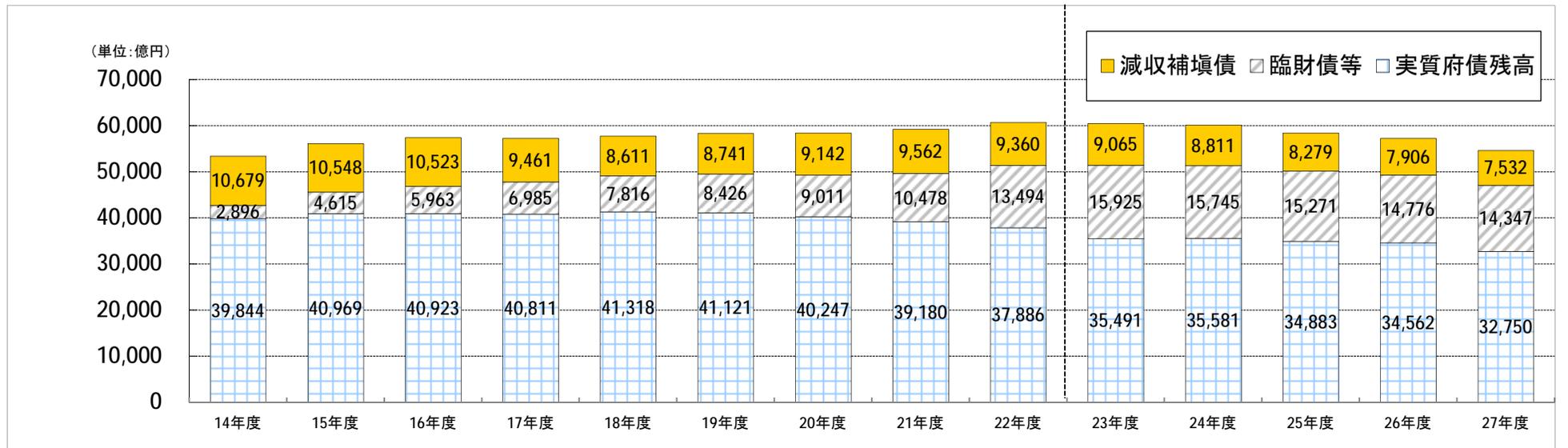
実績

見込み・推計

(単位:億円)

	実績										見込み・推計				
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
一般会計	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,758	54,021	52,405	51,431	48,973	
特別会計	3,317	3,355	3,448	3,361	3,328	3,389	5,556	5,388	5,233	4,979	4,851	4,761	4,545	4,386	
企業会計	5,071	5,151	4,733	4,486	4,507	4,272	4,109	3,909	3,704	1,744	1,265	1,267	1,268	1,270	
全会計計	53,419	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,481	60,137	58,433	57,244	54,629	
臨財債等	2,896	4,615	5,963	6,985	7,816	8,426	9,011	10,478	13,494	15,925	15,745	15,271	14,776	14,347	
減収補填債	10,679	10,548	10,523	9,461	8,611	8,741	9,142	9,562	9,360	9,065	8,811	8,279	7,906	7,532	
実質府債残高	39,844	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,491	35,581	34,883	34,562	32,750	

- ※ 臨財債等:臨時財政対策債、減収補填債、臨時税収補填債。
- ※ 実質府債残高とは、全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債(臨財債等、減収補填債)を除いたもの。
- ※ 平成23年度は、当初予算ベースによる見込み額。
- ※ 平成24年度以降は、粗い試算(平成23年2月)ベースの推計であり、臨財債等、減収補填債の発行を見込んでいない。
- ※ 端数調整の関係で、合計が合わないことがある。



■平成23年度発行計画

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債	10年	200	200		200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,200
	5年	200	200	200	200		200	200	200	200	200	200	200	2,200
	2年 または 3年									100		100		200
	計	400	400	200	400	200	400	400	400	400	500	400	500	400
銀行等引受債	5年				100						100			200
	証書(固定)		200		200			200				200		800
	証書(変動)									100				100
	計		200		300			200		100	100	200		1,100
共同発行債 (発行総額)	10年	- (1,360)	100 (1,250)	100 (1,250)	- (1,250)	100 (1,200)	100 (1,250)	100 (1,200)	100 (1,200)	- (1,200)	100 (1,400)	- (1,400)	100 (1,400)	800 (15,360)
フレックス枠							100 (2年) 200 (20年)		500 (うち100又は200億円を変動利付債等で発行)					800
合計		上期計 3,200						下期計 4,100						7,300

※ 「変動利付債等」には、変動利付債だけではなく、同様の効果が期待できる年限2～3年の中・短期債(固定金利)を含む。

[参考]大阪府債の安全性

■大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

※BIS規制=BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS(Bank for International Settlements=国際決済銀行)で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

- また、地方債は、
 - ・ 地方税法による徴税権
 - ・ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ・ 地方債の許可・同意制度
 - ・ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています。

■大阪府債購入に関するリスクについて

- 大阪府債は、債券であるため以下のリスクを伴います。
 - ・ 金融機関を通じて途中売却することが可能ですが、債券の価格は市場で日々変動していますので、元本を割り込むこともあります。
 - ・ 大阪府債は固定金利で発行しています。
このため金利が大きく上昇した場合には、高い水準での収益機会を失ってしまうリスクがあります。

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kosai/>

大阪府総務部財政課 公債企画グループ

TEL:06-6944-8358

FAX:06-6944-8359